

株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL



カンボジア王国におけるモビリティ・アフターサービス事業者の可視化 及び会員ドライバー向けアプリを通じた金融DXの実証事業

本事業の目的

カンボジアでは、自家用車の急速な普及に伴い、交通環境の悪化が顕著。要因の一つは自動車の整備不良だが、ドライバーにとって信頼できる自動車修理工場の情報が非常に限定的であり、適切なサービスへのアクセスが困難な状況にある。このような背景をふまえ、カンボジア王国におけるモビリティ及び金融分野のDX推進を目的としたアフターサービス事業者、ドライバー及び金融機関を連結させた一連のシステムを構築し、アフターサービス事業者の可視化及び会員ドライバー向けアプリを通じた金融DX実証事業を行う。

現地企業や政府との協力・連携

現地パートナー企業であるGlobal Mobility Service株式会社は、IoTデバイスを車に搭載しプラットフォーム上で管理することで、従来であれば車両購入のためのローン審査に通過できない人々の与信力を高め、ファイナンスの機会創出を通じて豊かな生活を実現することを目指し、アジアにおいて積極的にモビリティ事業を展開している。

ドライバー向けアプリの開発を進めるうえで欠かせない現地でのニーズ調査業務、調査レポート作成業務を委託。本調査レポートを踏まえ、同社と連携し、ロードサービス、レッカーサービスの実態を調査し、提供サービスエリアやサービスの価格帯を確認した。

現地の経済・社会課題

カンボジアにおいては自動車修理のライセンス制度が存在しているが、実際上は誰でも開業することが可能であり、また、従業員10人未満の個人経営が大部分であり車種毎の得意分野に細分化されており、ドライバーにとって信頼できる自動車修理工場の情報が非常に限定的であり、適時適切なサービスへのアクセスが困難な状況にある。

自動車修理・整備を担うアフターサービス事業者・ドライバー双方に安全 に対する動機付けを伴う仕組み作りが急務となっている。

また、カンボジアにおいては、経済成長に伴うモータリゼーションが加速し、交通混雑の深刻化や交通事故の多発など交通環境の悪化が顕著となっている。カンボジア政府発表では、交通事故による経済的損失は2016年時点でGDPの約6%と高く社会課題となっている。

実証事業により、自動車修理・整備を担う事業者の評価の可視化、スマホアプリを通じた会員ドライバー向けサービスの提供、更には金融機関における信用情報と連結させたシステムを構築し、金融と連携した安全に対する動機付けを伴うモビリティの仕組み作り及び経済活動を支える金融包摂の実現を図る。



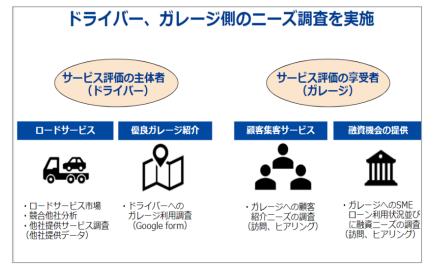
株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL



カンボジア王国におけるモビリティ・アフターサービス事業者の可視化 及び会員ドライバー向けアプリを通じた金融DXの実証事業

実証した内容

自動車修理工場のオーナーへヒアリングした結果、金融機関が求める水準が高いため、修理工場融資需要は高くはなかったが、自動車修理工場の顧客集客に関し、集客の76%を「口コミ・紹介」集客方法に依存しており、SNS等を活用した顧客集客コンサルサービスに対する需要は大きいことがわかった。また、「信頼できる自動車修理工場が見つからない」という課題解決のため検討してきた「優良自動車修工場マッピングサービス」に関心があると回答したドライバーは90%にも上った。車両需要の拡大が見込まれる現地のロードサービス市場は今後も拡大が期待できる。既にロードサービス提供企業はいるが、GMS社が本市場を獲得する可能性は高い。



事業の成果/今後の予定

成果及び考察)

本調査ではモバイルAppにて「自動車修理工場」「ドライバー」それぞれに提供を予定しているサービス需要の把握をするものとして進めてきた。融資需要については決して大きいとは言えないというのが所感であるが、借入を希望したいと回答した自動車修理工場は30%にまで上るものの、金融機関側が求めるであろう貸出し基準を満たしている自動車修理工場はかなり限定されるように思う。しかし、サービス評価基準に重きを置いた融資実行の基準設計を金融機関と共に構築することで、融資需要については捉え直すことも可能である。融資の実行は国内のモータリゼーションの活発化に伴う自動車修理工場市場の拡大に好影響を与えることは明らであり、次フェーズにて、サービス評価基準の設計を入念に実施し、GMS提携金融機関との話し合いを並行して進めて行くことで融資提供自動車修理工場層の拡大を検討していく。

今後の予定)

車両保険会社との秘密保持契約(NDA) 並びにパートナーシップ契約の 締結を予定。

車両保険会社とのロードサービス提供契約の締結を予定。

「サービス評価基準設計の構築」と「サービス評価を動機づける仕組みの構築」を進め、これまでの調査とは別途アンケート、ヒアリング調査を実施しながら、App要件定義に反映していくことで金融DXの実証を展開予定である。